

平成27年 社会貢献・社会還元の実施状況調査結果総評

平成27年1月～12月

総額15億1,432万円の拠出

報告：全日本社会貢献団体機構 事務局

平成27年は、業界の厳しい状況の中でも、高い水準の拠出額を維持

平成27年1月から12月までの1年間に展開された社会貢献活動を対象に、都府県方面遊協、各支部組合及び各組合員ホールからの報告をもとに、社会貢献・社会還元の実施状況調査の結果を取りまとめた。

拠出金総額は、約15億1,432万円で、内訳は、現金が約11億6,410万円、物品（現金換算）が約3億5,022万円であった。前年比で総額では、約1億176万円の減（前年の約93.7%）、件数で92件の減（同約99.0%）となった。内訳は現金が、約1億1,258万円の減（同約91.2%）で、物品が1,082万円の増（同約103.2%）となった。

拠出元別の金額は、総額で、都府県方面遊協が約4億3,002万円、支部組合が約2億5,066万円、組合員ホールが約7億7,303万円となり、前年比で都府県方面は約8,062万円、支部が約1,738万円、組合員ホールが約31万円の減であった。なお、拠出金額の構成比は、都府県方面遊協が3.2ポイント減り、組合員ホールが3.1ポイント増え、支部組合の構成比はほぼ同じであった。

拠出内容別の金額および構成比は、その他を除くと多い順で、①社会福祉関連約5億813万円（33.6%）、②地域貢献関連約3億9,835万円（26.3%）、③青少年育成関連約1億8,496万円（12.1%）、④防犯関連約1億6,624万円（11.0%）、⑤災害救済関連約8,525万円（5.6%）、⑥暴排関連約4,354万円（2.9%）、⑦交通安全関連約1,736万円（1.1%）⑧学術・文化関連約1,553万円（1.0%）となっている。

内容別の金額の構成比を前年と比べてみると、「青少年育成関連」が3.0ポイント、「交通安全関連」が0.2ポイント増え、「社会福祉関連」が1.5ポイント、「学術文化関連」が1.4ポイント、「地域貢献関連」が0.9ポイント減っている。

青少年育成関連支援や防犯カメラ設置・寄贈を重点に

拠出金の前年度比では、養護施設支援やスポーツ促進など「青少年育成関連」が3,626万円増の24.4%増加し、「交通安全関連」も219万円増の14.4%増加し、「学術文化関連」が2,374万円減の60.5%減少し、「災害救済関連」への拠出は4,078万円減の32.4%減少している。

寄贈された物品の内容では、特徴的なことは、福祉や防犯を目的に福祉車両等が、3,119万円相当31台寄贈され、別途車両購入費として4,039万円の現金寄贈があり、合わせて7,158

万円が寄贈された。車いすは、901万円相当222台が寄贈された。防犯カメラは近年増加傾向にあるが、特に今年は2,264万円相当132台が寄贈され、防犯カメラの購入費として別途113万円の現金寄贈もあり、合わせて2,377万円に上り大幅に増加した。また、詐欺事件の犯人逮捕に大阪のホールが防犯カメラの映像を提出するなどで協力し、警察署長から感謝状が贈られた。

ボランティア活動等の社会貢献活動では、各都府県方面遊協から2,104件（昨年2,100件）の具体的事例報告が寄せられた。特徴としては、「エコキャップ」「チャリティ活動」「募金活動」「授産施設関連」といった寄付型の貢献活動が12.7%と昨年比で8.5ポイント減少したが、「清掃活動」「エコ活動」「広報活動」「献血活動」「パトロール活動」「災害ボランティア活動」といった奉仕型の活動が全体の58.5%と昨年より4.9ポイント増加しており、より自ら活動する貢献活動が一層活発に行われている。

今後の展望

平成27年は遊技業界は厳しい状況にあるが、震災への支援が突出した平成23年を除く過去10年の平均を若干下回るもののいまだ15億円を超える拠出を確保している。

また、都府県方面遊協、支部組合の拠出が減る中、組合員ホールの拠出はほぼ前年と同額であり、組合員ホールの中で社会貢献活動が確実に定着しているのが分かる。

拠出内容別では、「青少年育成関連」が年々増加しており、遊技業界が子どもの健全育成の支援を重視しているのが現れている。今後も未来を担う子供たちを育てることに遊技業界が積極的であるというメッセージを発していくことを期待する。

また、東日本大震災から4年が経過し、さまざまな災害復興支援金が打ち切れつつある中で、遊技業界は災害復興支援を続けている。ただ、その約半分が義援金取り扱い団体への寄付という形であり、実際に支援を受けている人たちが業界からこれだけの支援を受けているというのが見えにくい状況にもある。社会貢献活動というものは喧伝するものではないかもしれないが、支援を受ける人たちから見える形になることで、支援する側も励みになることもある。もう少し支援を受ける側にも見える形で貢献していくことが今後の課題となるだろう。

本調査の実施にあたり、各都府県方面組合事務局の皆様のご協力に対し、この場を借りて深く御礼を申し上げます。